

クリーン運営認証取得実績の取り組み

（2）

公益財団法人交通工コロジー・モビリティ財団が環境負荷の少ない事業運営を行う事業者を審査の上、認証・登録するクリーン運営認証。普及から浸透期に入った同認証への取り組みに特に熱心な物流事業者を紹介する。

高梨運送のクリーン運営認証取得は平成16年10月。平成15年の制度創設から早い段階で認証を取得しているのは従来からエコドライブへの取り組みを進めてきたためだ。同社の高梨信広社長は会社の今後の方向性につ



エコドライブの効果を語る
高梨社長

いてさまざまな摸索をしておりました。丁寧なアクセルやブレーキ操作など、取り組みをした安全運転の講習会でエコドライブの概念を初めて知り、具体的な改善効果を感じたところ、実践すれば大きな効果があると感じた。早速、高速道路段階では運転方法の変更についてドライバーと何度も話し合った。その際、

いた平成14年、参加した安全運転の講習会でエコドライブの概念を初めに、地域の清掃活動に参加するなど、環境問題

エコドライブのための運転技術をドライバーが無理なく実践できるよう、型化を行ったことなどから、現在は平均で25%の段階的な変化を促すとともに、地域の清掃活動に改善率で落ち着いています。

エコドライブの効果について高梨社長は「燃費向上に目が行きがちだが、一番大きな効果は安

全車両燃費がトータルで7%向上。2年目からはさらに改善率が上

がり、10%を超えた。そ

の後も年々改善率が向

上。デジタルの導入と工

業道路の利用率も高

い。そして、同社がエコ

ドライブによる大きな燃

料金を運送業者側が

降、複数回の更新を重ねておらず、今年10月には4

回目の更新を済ませる予

定だ。

本紙記者・石原亮

エコドライブの燃費改善

高梨運送株式会社



後部中央に貼付された認証マーク

みを開始して1年後には0万円で事務所は本社が

神奈川県川崎市と高座郡寒川町の2カ所。主な貨物は工業用薬品のため

た。車両の大半は冷蔵車とな

っている。貨物の特性上

費用改善効果を得られた要因の一つに比較的高い高

速道路の利用率があつた。

高梨社長によると高速

道路の平均走行速度を時速100kmから80km以下に落とすだけでも20%近

い燃費改善効果が得られ

たという。全ての高速道

路利用時に料金が顧客から出るわけではないが、

高梨社長によると高速

道路料金を運送業者側が

降、複数回の更新を重ねており、今年10月には4

回目の更新を済ませる予

定だ。

本紙記者・石原亮

クリエイション経営実証
取得事業者の取り組み

ロジー・モビリティ財団が環境負荷の少ない事業運営を行う事業者を審査の上、認証・登録するグリーン経営認証。普及から浸透期に入った同認証への取り組みに特に熱心な物流事業者を紹介す

松本商会はクリーン経営認証取得に向けた本格的な取り組みを平成20年4月からスタートし、その年の9月に認証を取得した。取得のキッカケについて中田博信社長は、「19年の社長就任後、業務の質を担保する第三者機関による認証をいくつか取得しようと考えてい



ノイズ・ノイズノイズ

コドライブ等
独自の取り組みも
作成等

式会社松本商会

して、エコモ財團な
成したエコドライ
関する冊子を元に安
環境、エコドライブ
体的な手法などに關
ペーパーテストを作
、ドライバーに実施
いる。テストの結果
ナルティを課したり
をイラストでまとめた
はしないが、ドライバー
がエコドライブの基礎的
な知識を得るのに役立つ
てあるという。
もう一つのユニークな
取り組みは同社オリジナ
ルのエコドライブに関する基
本的な考え方や手法
を伊藤義典氏が著した「エ
コドライブ」(技術評論社)と
組み合わせて、ドライバーの運
転技術向上を目的とした「エコ
ドライブ講習会」を開催す
る。この講習会では、エコド
ライブの基礎知識から、運転
技術の向上方法まで、実践的
に学ぶことができる。また、
講習会終了後には、各自の運
転スタイルを分析し、改善方
法をアドバイスする。この講
習会は、主に新規車両導入時
や、車両改修時に実施され
る。今後は、より多くの企業
へ向けて開催される予定だ。

つながったという。
後は従来までの取り
組みを継続つつ、ドラ
マレコーダーの導入を
目的に進め、各種アーキ
テクニカルなデータを
収集。集積したデータ
を活用してさらなる燃
油向上を図る計画だ。

トと
社長
発表
ラ
ト
を知
ばが
に確
トと

コドライブサイクの作成。マグネットイラストで運転席な貼付することなど、どうな運転がコドラにつながるかを簡単認できる。

うした松本商会の工ライバーへの取り組みった神奈川県は「かわエコドライブフォーム2012」で事例を要請。講演で中田が取り組みを説明しころ、講演を聞いてこれまで全く付き合なかつた企業から後継を受け、業務の受

アントリーナ 安全認証 取得の取り組み

《7》

公益財団法人交通工コロジー・モビリティ財団が環境負荷の少ない事業運営を行う事業者を審査の上、認証登録するグリーン経営認証。普及から浸透期に入った同認証への取り組みに特に熱心な物流事業者を紹介する。



環境保全推進責任者の佐藤さん

認証だった。これまでの項目について毎年環境行 運輸安全マネジメントを土台として、そこに上乗 せする形で取り組めたからだ。

重点6項目とは、①工

コドライブ活動②低公害

しかし、取得に至るま

でには一年半ほどを要し

た。理由として営業所に

おける環境推進体制の整

備に時間を要したことにある。

一つ一つ問題を整

理しながら、環境方針

減することことができたこ

と。また「点検整備基

準」を設けることで、点

底④乗務員に対する環境

教育の実施⑤廃棄物の適

が一層強化され、管理者

と乗務員のコミュニケーション

ショングが活発化する効果

も出ている。乗務員の中

からも点検整備面でリ

ーの良い影響は会社全

ての結びつきが強くなっ

たと思います」(佐藤さ

ん)。

今後は、燃料費高騰が

予想されるだけに、エコ

ドライブをさらに徹底

し、燃料費削減に取り組

んでいく方針。2年前か

ら東ト協のグリーンエコ

プロジェクトに参加。こ

の中では管理者の育成と

乗務員の意識改革に取り組み

ナードに参加させている。

また東京都の貨物運送事

業者燃費評価制度の

「星」の取得を目指して

いる。

同社では、環境対策の

取り組みが荷主の選択基

準になると認識、「環境に

強い会社」と評価しても

られるようさら努めて

いきたいとしている。

結城運輸倉庫(本社・

東京、結城幸彦社長)は、同社環境方針の中で「当社は物流産業として果すべき社会的責任を認識し、環境問題が今後、次世代における長期的問題であるとの重要な

性を意識し、健全な事業活動を通じて持続可能な発展の実現に向け努力する」を掲げ、諸施策の実施に取り組んでいる。

同社のグリーン経営認証取得は2006年3月。千葉の五井、茨城の鹿島の両営業所からのスタートだった。その後、順次取得営業所を拡大し、現在では東北5カ所、関東8カ所、計13カ所、関東8カ所、計13カ所、

かつたのがグリーン経営

現今は環境活動重点6

で、年商37億円。

物、法規制など教育。

グリーン経営認証取得

点検整備の徹底も 毎年環境行動計画表を作成

結城運輸倉庫株式会社



結城幸彦社長

は、同社環境方針の中で「当社は物流産業として果すべき社会的責任を認識し、環境問題が今後、次世代における長期的問題であるとの重要な

性を意識し、健全な事業活動を通じて持続可能な発展の実現に向け努力する」を掲げ、諸施策の実施に取り組んでいる。

「安全プラス環境への取り組みのきっかけとして、更新するに至っている。具体的には②毎年5台環境行動計画を策定して、程度の新車導入、低公害車への代替を進めている。

同社は1923年(大正12年)に創業。一般貨物運送業を主体に、港湾

タートだった。その後、

順次取得営業所を拡大

し、現在では東北5カ

所、関東8カ所、計13カ所、

かつたのがグリーン経営

現今は環境活動重点6

で、年商37億円。

物、法規制など教育。

グリーン経営認証取得



エコドライブを徹底する同社車両

のメリットは、エコドライ

ドライブ活動②低公害

で、燃費14%向上を成し

て、燃費削減に取り組

んでいく方針。2年前か

ら東ト協のグリーンエコ

ドライブプロジェクトに参加。こ

の中では管理者の育成と

乗務員の意識改革に取り組み

ナードに参加させている。

また東京都の貨物運送事

業者燃費評価制度の

「星」の取得を目指して

いる。

同社では、環境対策の

取り組みが荷主の選択基

準になると認識、「環境に

強い会社」と評価しても

られるようさら努めて

いきたいとしている。

本紙記者・粉川正和

クリーン経営認証 取得事業者の取り組み

《8》



やる気を引き出すことが
大事と石原社長

公益社団法人交通工コの取り組みに特に熱心な
ロジー・モビリティ財団が環境負の少ない事業運

営を行う事業者を審査の上、認証・登録するクリーン経営認証。普及から浸透期に入った同認証へ

物流事業者を紹介する。料サーキュレーションによる運賃アップを実現した。交

通事業者を紹介する。

同社は今秋、主要荷主

感を背景に、提示した燃費等の詳細なデータなど

から理解を得られたも

の。交渉ではクリーン経

営への取り組みによる工

コドライブ等のデータが

力強く後押してくれまし

たと、石原敏和社長はそ

の効果を評価する。

同社では、1996年

から「エコドライブ・省

燃費運転コンテスト」を

開始した。経費削減とド

ライバーに対する教育を

強いたし、3ヶ月ごとの

コンテストを実施してき

が改善、コストも數十

台、中型車15台。従業員

た。前年の千葉県トラッ

ク協会でのクリーン経営セミナーの受講を契機

に、2007年6月にクリーン経営認証を取得。

その後、更新を重ね今日

に至っている。

コンテストでは当初、

ドライバー自らが毎回走

トへと変更、エコドライ

ブを推進してきた。全車

にデジタルコを導入する

ドライバー自らが毎回走

トへと変更、エコドライ